

**総合人間学の課題**  
**—人間不在の時代に抗して—**  
**Challenge of Synthetic Anthropology**  
**Against Today's Tendency to Neglect the Human Beings**

北見 秀司

KITAMI, Shuji

2011年3月11日におこった原発事故は何を意味するか。すでに多くの人によって論じられているこの問いから、このエッセイを始めたい。なぜなら事故は全く終熄していない、その兆しすら見えていないからである。とりわけ日本の今日の政治は、決定的に新しい事態がおきているにもかかわらず、旧態依然としたやり方で切り抜けようとしている。そして恐らく、大多数の人々はこの矛盾に気づきながらも、概念化するに至らず、どうしたらいいか分からない状態にいてはなからうか。アンケート調査を行えば75%の人々が原発はいらないと答えるが<sup>(1)</sup>、他方で、最も原発を推進してきた政党が選挙で大勝利を収める、これはそのような迷いの現れであるように思われる。とすれば、総合人間学は、この矛盾をどう受け止め、どう向き合うか。そして、何をなし得るか。

そもそも、今回の原発事故は、現代社会が直面しながら直視せず、先送りをし続けてきた矛盾、すなわち資本主義の矛盾の爆発ではなかつただろうか。資本主義とは人命や環境保護よりも利潤の追求を優先する、しかも大資本の、往々にして短期的視点から見られた利益の追求を優先する体制の論理である。このような論理が、一方で、当初より、その計り知れない危険性が指摘されながらも、それを無視して

大資本の利潤を優先する原発開発・建設を邁進させた。他方で、この論理は、サブプライムローン問題に端を発する、100年に一度とまで形容された大恐慌と未だ出口を見いだせない世界経済危機に導いた。このように資本主義という視点に立つことで、現代社会の、人命ならびに人々の自由と自然を破壊する根本原因が見えてくるが、しかしながら、とりわけ日本の今日の政治（アベノミックス！）は、この根本原因には決して触れずに、またしても先送りしようと試みている（異常に膨らむ財政赤字！）。とすれば、我々が最初に立てた問いは、まさしく今の政権にとって、原発事故が決して意味してはいけないもの、その限界を超えて進まねばなるまい。原発問題は何を意味するか／意味しないか、問いは優れて政治的である。

そもそも、普遍的な人権に則る共和政・民主主義とは万人の生命と自由を保障する社会ではなかつたか。しかし、原発事故や様々な環境破壊、失業や不安定雇用の増大といった形で、今日、多くの人々の生命と実質的自由が脅かされているとすれば、それは資本主義によって民主主義が形骸化されているからではなからうか。それゆえ、問題の根本的解決は資本主義を脱した民主主義、より実質的な民主主義政治の実現にあるだろう。

そのためには、資本主義という観念の再定義を含め、今日どのように資本主義が機能し、様々な問題を引き起こしているかを明らかにし、非資本主義的民主主義政治のあり方ならびにそれを実現するための具体的政策を探る必要がある。さらに、それには新たな政治文化・知性が求められるが、この新たな知性の構築に向けて、総合人間学には貢献できるものが多くあるように思われる<sup>(2)</sup>。

### 危険の不可視化と可視化するための知性の必要性

そもそもウルリヒ・ベックが指摘したように、今日の生活における危険は、ダイオキシンや環境ホルモン、食品に含まれる有害物質、はては地球温暖化に至るまで、かつてのように、すぐに直接感覚できるものではない。その最たるものが放射能であるが、目に見えず、臭いも音もないこの物質のもたらす危険は不可視化し、この不可視化した危険を見極めるには知性が必要である<sup>(3)</sup>。

また、現代社会に存在する危険を察知するための知性には、総合的視野が要求される。というのも、たとえば、ひとつひとつは有益でも、いくつかの薬を同時に摂ると、有害になりうる、あるいは、空気中の有害物質を吸い、水中の有害物質を飲み、食物中の有害物質を食べれば、それぞれ個別にはまだ危険とは言えないまでも、累積して危険になる可能性があるからである。このように現代社会に潜む危険を察知するには、往々にして、いくつかの専門にまたがる総合的知性が必要とされるのである<sup>(4)</sup>。

### 資本主義暴力の不可視化と可視化するための知性の必要性

ところで、このような現代社会における危険の不可視化の傾向は、これらの原因である資本主義的暴

力・搾取自体が次第に不可視化する傾向と、奇しくも軌を一にしている。確かに、産業資本主義黎明期における資本の本源的蓄積においては、そのためにエンクロージャーが行われ、貧しい農民の農村からの暴力的排除が行われた。また、資本主義的搾取は初期においては絶対的剰余価値の形態、すなわち労働日の延長の形をとって行われた。しかしこれらに対する抵抗もあって、剰余価値の形態は次第に相対的剰余価値の形態に、すなわち生産力の向上による必要労働時間の減少、これによる剰余労働時間の増大という形に移行していく。このような搾取の仕方の変化に伴い、露骨な物理的暴力は次第に振るわれなくなっていく。暴力がなくなったのではなく、暴力が制度と一体化し構造的暴力となることで、見えにくくなったのである。また、相対的剰余価値の形態においては、労働者にとって、どこまでが必要労働時間で、どこからが剰余労働時間であるか不分明であるため、搾取そのものが不可視化していく。こうして搾取そのものの存在を指摘するにも、社会全体の構造を捉えることのできる総合的視野を持った知的作業が要求される<sup>(5)</sup>。

加えて、資本主義社会には二種類のアイデンティティが対立しつつ存在し、この対立が資本主義の矛盾を不可視化する。ここでいう二種類のアイデンティティとは、(1) 総資本と総労働というそれぞれの持つアイデンティティと、(2) 個別資本のアイデンティティあるいはこれとの比喩で考えられた各国家のアイデンティティである。『資本論』においては、総資本 - 総労働というカテゴリーと個別資本のカテゴリーが共に登場するが、後者のカテゴリーが前者のカテゴリーのアイデンティティを隠蔽・破壊するとまでは考えられていなかったように思われる。しかし、19世紀末の帝国主義段階以降、今日に至る

までの資本主義の歴史は、まさしく、以下に述べるような隠蔽・破壊の歴史であり、これによって資本主義の延命が成功しているように思われる。

まず帝国主義は、19世紀末ヨーロッパにおこった大不況を受けて労働運動が高揚していった時代に生まれた政策だったが、その社会帝国主義的イデオロギーは、不況の原因をもっぱら国家間競争によるものであるように演出した。すなわち、国家間競争に勝ち、国力を伸ばし、経済成長をしない限り、労働者は貧しさから脱することができない、したがって労働者の福祉のために帝国主義・植民地主義が必要であると、主張した。そして、階級闘争を訴える者は国民全体の存亡がかかっている時に自分たちだけの利益を考える利己主義者であると、宣伝した。およそこのような論理で、資本主義を擁護する勢力は、本来インターナショナルに存在する資本と労働の根本的矛盾を隠蔽し、あるいはその矛盾を国家同士の競争に比べて二次的なものと見なすように、「プロレタリア」である前に「大英帝国」の臣民あるいは「ドイツ人」であるように、人々を仕向けたのである。このイデオロギーは、ある程度の成果を得、資本-労働の対立は国家間対立に転化されたが、その結果、後者の対立は止めどなく深刻化し、未曾有の世界大戦を二度も引き起こすに至る。しかし、資本主義の矛盾に目を向けない圧倒的多数の人々にとって、戦争と資本主義との関係は見えないものにとどまった。

第二次世界大戦後においては、共産主義勢力の伸張を防ぐために、社会福祉の充実が図られた。これに高度経済成長が加わり、経済成長の恩恵に中低所得者層も預かることができるようになり、階級闘争を経ずに豊かになる道が人々に開かれた。その結果、資本-労働の矛盾は相変わらず存在したが、プロレ

タリアは収入を大幅に増やし、「無産階級」のイメージから次第に離れていった。日本においては、国家による福祉は微々たるものだったが、その代わりに大企業が受け持った。資本主義の矛盾を自覚した急進的な労働運動をせず、以下に述べるような論理に従い、企業の成長に貢献すれば、大企業はその正社員には終身雇用と福利厚生を約束したのである。すなわち、個別資本同士は市場の中で利潤を追求すべく、互いに競争している状態では、各企業が労資共に一体となって勝たない限り、企業は潰れ、そうならば労働者にとっても不幸なことだ。反対に、労働者が企業のために努力し、その結果、企業が儲かり、労働者もその恩恵に浴することができれば、労働者にとってもいい。ここでもまた、階級闘争という労使の対立を煽る者は、企業全体の存亡がかかっている際に、企業全体のこと（「みんなのこと」！）を考えず、自分の賃金のことしか考えない利己主義者と見なされる。およそこのような論理で、資本主義の擁護者は、資本と労働の根本的矛盾を隠蔽し、あるいは資本同士の競争に比べれば二次的なものと見なすように人々を仕向けたのである。渡辺治によれば、このような論理による労働者の企業への従属が1960年代の高度成長期に実現していった。人々は「プロレタリア」である前に「〇〇企業の社員」となり、あるいは「日本人」になった。ところで、このような論理は、いったんできあがると、高度成長が終わり、不況が訪れても、崩れない。というのも、企業間競争に従業員を動員し、企業ナショナリズムを深化させ、不況に対処することで、この論理は強化されていったからである。

また、このような「企業社会」化の過程は同時に、ベックの言う「個人化」の過程でもあった。人は、「プロレタリア」として労働運動を行うのではなく、

個人的に「企業戦士」として忠実に働き、昇進することで、貧困から逃れる道を選んだ。高度成長期にはこれは十分可能だったのである。こうして貧困は社会構造の問題ではなく、個人の能力・努力の問題と見なされるようになる。後の自己責任論につながる基礎がしかれていった。

かくして「階級なき資本主義という現象<sup>(6)</sup>」(強調、ベック)が生まれた。すなわち、資本と労働の矛盾は確実に存在しているにもかかわらず、階級というアイデンティティが多くの人々の目には自明のものとして現れなくなったのである。人は資本主義社会に生きていることさえ忘れた。

このような「個人化」現象は根が深く、とりわけ日本においては、バブルがはじけ、20年に及ぶ構造不況が続き、失業や不安定雇用が深刻化しようとも、これらを資本主義社会の問題として捉え行動する人はごく少数にとどまっている。圧倒的多数の人間はこれらを個人の問題として堪え忍んでいる。資本主義の暴力を自分自身に向け、鬱になり、自殺に至ることもある。あるいは、自分ではなく、外に向けるが、自分の命を押しつぶす巨大な力が見えないために、敵が分からず、無差別殺人に及んだりもする。

以上のような理由と経緯で、資本主義とそのもたらす危険や構造的暴力は不可視化し、史上最大の原発事故、そしていよいよ深刻化する失業・不安定雇用、さらには社会保障費の削減と、資本主義の矛盾が絶頂に達しているにもかかわらず、人は、資本主義には反抗しない。それゆえにこそ、万人の生命と自由を守り持続可能な社会を創るために、幸福が持続可能なものであるために、資本主義を可視化するための知性の構築が、どんな時代にもまして、必要なのである。

## なぜ脱資本主義か？

しかし、なぜ脱資本主義なのか。資本主義の範囲にとどまる改革、修正資本主義では不十分と考える理由は何か。なぜ資本主義から脱出することが必要なのか。それは、先進国においては、資本主義的発展が同時に人々のニーズを満たすことができる蜜月の時代は1970年代中葉で終わった、と考えられるからである。

資本主義先進国における、かつての高度成長を推進したのは主に重化学工業であり、これにより生産される自動車や電化製品への人々の需要が、高度成長の原動力となっていた。しかし、こうした製品が社会全体に普及すると、利潤率は下がり、高度成長は終わり、二度とそのような成長はおこらなかった。ところで、高度成長はそれ以前の時代に比べて、はるかに人々の暮らしを豊かにしたが、すべての需要を満たしたわけではない。医療、介護など高齢者のためのサービス、教育、中低所得者層のための住宅供給、公害をなくし環境を保全するための事業、これらの需要は当時満たされていなかったし、今日なお深刻である。さらに日本においては、農業など第一次産業で生活していくことの困難は解決していない、否、一層厳しくなっている。このように高度成長を経た後もなお満たされていない需要は多岐にわたるが、これらには一つ共通点がある。すなわち、いずれも利潤追求の論理では解決しないという点である。農業、介護サービス、教育は利潤が重化学工業ほどにはあがらない。また、公害がおこったのは、企業が利潤追求のため、安全や環境保護にかけるべきコストを削減したからである。住宅については、高度成長によって収入が増えたとはいえ、中低所得者層にとってそう簡単に購入できるものではなかった。そして、この部門に利潤追求の論理を野放図に

導入すれば、不動産バブルに陥る、このことは、すでに経験済みである。

とすれば、今日深刻化しているこれらの需要を満たすには、大資本による利潤追求を最優先する論理から離れなければならない、つまり資本主義を脱出する必要がある、と思われる。

大企業の利潤追求を優先すれば、経済成長がおこり、結果的に大多数の人々の生活レベルが上がる、そのような時代は高度成長の終焉と共に終わった、と考えるべきではないか。したがって、大企業の利潤追求ではなく、万人の自由と生命ならびに自然を守ることを政治の第一の目標とする、つまり本来の意味での民主主義を実践する、このような大変革をしなければ、先に挙げたような需要を満たすことはできないのではなからうか。

それゆえ脱資本主義、非資本主義的民主主義を目指す必要がある。この文脈で、脱原発と省エネ、持続可能なエネルギーの開発も、あるいは経済格差の是正による経済危機の解消も考えられるべきであろう。そして今日の日本においては、逆説的ではあるが、このようにして初めて、経済もうまく回るのではなからうか。現在、老後や医療費への懸念から、多くの人々は貯金し消費を控えているが、社会保障が充実しこれらの懸念がなくなれば、消費は増えるだろう。また、経済格差が弱まり、中低所得者層の収入が増えれば、これも社会全体の消費を増すことにつながる、というのも高所得者層の収入よりも中低所得者層の収入における方が、消費の占める割合は高いからである。

### 非資本主義的民主主義のために (1) : 非資本主義的市場とは何か?—ブローデルの教訓

かくして脱資本主義が望まれるが、そのための知

的作業として市場と資本主義の関係について一言述べておきたい。これは、非資本主義的民主主義社会における市場の位置について考えるために有益であると思われる。

市場は資本主義体制以前から存在した。とすれば非資本主義的市場とはいかなるものなのか。この問題を考えるにあたって、ブローデルを参照したい。

ブローデルは市場経済と資本主義を峻別し、この視点から、15世紀から18世紀に至る世界経済のあり方を考察している。そしてこの相違を明らかにするために、中国を例にとる。この時期の中国において、市場経済はすでにヨーロッパと同じ位、否、凌駕するほどに発達を遂げていた。しかしながら、それは資本主義には転化しなかった。国家がそれを妨げていたのだ、とブローデルは主張する。政府は、余りにも多く富を所有している者に対しては、彼らを道徳にもとる不正な不平等を助長する者と見なし、公共善のためと称して、罰したり税をかけることができた。このような条件下では、利潤を際限なく追求し、資本蓄積を持続して安定的に行うことは、国家機構を除き、できなかった。しかも国家の方は、利潤追求よりも、農業生産の安定を確保する方が関心があった。「中国には堅固な市場経済があった。

(…)したがって、底辺では、商取引は活発で、農産物の豊作を第一に考える政府によっても維持され、優遇されていた。しかし、その上では、国家機関による監督が隅々まで行き渡っており、国家機構は『異常に』富を増やすあらゆる人間に対し、あからさまに敵対した」<sup>(7)</sup>。ところで中国は例外ではない。当時の中国を含む伝統的、前資本主義的社会においては、様々なやり方で経済が政治によって統御され、経済投機なども著しく制限されていたのである。つまり、政治の力によって、市場は非資本主義的なも

のにとどまっていた。市場は使用価値のための市場であり、交換価値の無限増殖のための市場ではない、したがって資本主義的市場ではなかった。これに対し、当時のヨーロッパでは、このような、経済を統御できる政治力が弱く、加えて、様々な理由から、交換価値の無限増殖を許す政策が次第に採用されていき、非資本主義的市場が資本主義的市場に転化したのである。

このブローデルの指摘から、市場が資本主義的であるかどうかを最終的に決定するのは、経済でなく政治である、ということが明らかになる。「資本主義経済」という言葉が示すように、今まで資本主義は主に経済現象として考えられてきた。しかし、脱資本主義を考える上で重要なのは、むしろ今まで資本主義を可能にしてきた政治、資本主義政治ではあるまいか。そしてこのような政治を変えることで、市場を再び非資本主義的市場に戻す、しかし市場を統御するのは、ブローデルの引用するような専制政治ではなく、万人の生命と自由の維持を第一の価値と置く民主主義政治である、このような新たな政治の構想が求められているのではないか。かくして、資本主義を考察する上で、また脱資本主義を考える上でも、経済と政治、さらには倫理をつなぐ総合的思考が必要とされる。総合人間学にふさわしいテーマと言えるだろう。

## 非資本主義的民主主義のために (2) : 「人間」の復権

ところで、非資本主義的民主主義、マルクスの言葉で言う共産主義を生み出す主体は「プロレタリア」である、とマルクスは信じていた。マルクスは、少なくとも『ドイツ・イデオロギー』以降、「人間の本质」という観念を嫌っていた。彼には、それは

階級を超越するような抽象的・普遍的人間という観念を意味し、観念論の産物であると映った。そして「人間」でなく「プロレタリア」に革命主体を見いだした。なぜなら、「プロレタリア」の被る苦しみは「普遍的な苦しみ」、人類全体が被っている苦しみであり、他のすべての階級が被っている苦しみを包含している、従ってプロレタリアの解放は人類全体の解放につながると、考えたからである。

だが、果たして「プロレタリア」の被る苦しみは「普遍的な苦しみ」と言えるだろうか。「プロレタリア」が男性か女性かで、その苦しみの質は異なるだろう。そもそも「ブルジョア」「プロレタリア」というカテゴリーに「女性」というジェンダーは解消できない、というのも「ブルジョア」の妻は、離婚すれば、「プロレタリア」の男性より貧しくなることがあり得るからだ、という指摘もある。また、伝統的な労働運動では、環境汚染から来る苦しみは大きな課題とならなかった。

加えて、資本主義の矛盾を資本 - 労働の矛盾に、「ブルジョア」と「プロレタリア」の階級対立に還元することができるだろうか。マルクスの予想に反して、中産階級はそう簡単に二極分解しなかった。そして、たとえば、1930年代の大恐慌に際し、彼らの多くは、インターナショナルな共産主義運動どころか、極右のナショナリズムに走ったのである。

とすれば、次のような問いが問われるべきだろう。すなわち、「プロレタリア」というアイデンティティでは包摂することのできない人々が多くいることが露わになった今、更には「個人化」作用によって大多数の人々が「階級」を実感できないところまで進んでしまった現在、どのようにして広汎な連帯を可能にする観念を創ることができるだろうか、と。

この問いに答えるには、「人間」という観念を復

権させる必要があるのではないか。ここで言う「人間」とは、もちろん、階級を超越するような普遍的人間という観念、「人間の本質」という観念ではありえない。そうではなく、サルトルならば「実存」と名づけるであろう「人間」、すなわち「自由」としての人間である。

サルトルにとって自由とは自分の行動の目的を自分で選択する、あるいは創り出すことを意味する。すなわち、自由とは自律、自己決定能力を意味する。しかもこの意味での自由は抽象的でなく、常に具体的状況の中に存在する。

ところで、この意味での自由、自律・自己決定能力としての自由は、普遍的価値を持っていないだろうか。たとえば、「プロレタリア」というアイデンティティに距離をとるフェミニストの求めたものも女性の自己決定権であった。そして、これは、「プロレタリア」以外のどんな職業の人間も、また第三世界の民衆も先進国の民衆も、認めあえる価値であるように思われる。それぞれの置かれた状況は異なるが、しかし自分の生き方は自分で決める権利がある、私が私の生き方ができる、と同時に、誰もが自分の生き方ができることを、切に願う。かくして

「万人の複数の自律」（自由の絶対的複数性を強調するために「複数」という言葉をあえて挿入する、そして、この「万人」には我々が決して出会わない未来の人々も含まれている）が共有できる価値に、そしてこれを実現する真の民主主義が共通の目的になる、このようなことが可能ではなからうか。

一方で、これを阻むものとして資本主義がある。労働者のみならず、中間層も農民も女性も、先進国の民衆も第三世界の民衆も、資本主義によって、実質的な自由と命の伸びやかな成長を奪われている。環境もまた資本主義の論理によって破壊されてきた。

とすれば、共通の乗り越えるべき社会として資本主義体制があり、また共通の実現すべき目標として、「万人の複数の自律」としての「人類」がある。これに、自然の尊重という目標を加えて、これを広汎な連帯の絆とできないだろうか。99%の人々の連帯を可能にする観念にならないか。

「人類」の尊重の具体的なあり方は、状況の変化と共に変化しよう。ちょうど、「人間」は、生きている限り絶えず変化し、固定したアイデンティティには決して収斂しないが、しかし「人間」であることをやめないように。自由を求める人間が、他の同じく自由を求める人間に共感し、つながり、共に生き、動き始める。かくして、アイデンティティなき人間のアイデンティティが生まれる。

来たるべき総合人間学における「人間」とは、そのようなものであるに違いない。

## 注

(1) 『朝日新聞』2013年1月22日に掲載された世論調査によれば、原発の段階的廃止に賛成する人は75%を占めている。

(2) ここで扱うテーマは、紙数の制約上、極めて凝縮した形で論じざるを得なかった。参照文献を含む、より詳しい説明については、拙著『サルトルとマルクス II』（春風社、2011年）を参照されたい。特に、危険の不可視化については262頁以下を、帝国主義、「個人化」については第2部第2章第7節1を、ブローデルの教訓に関しては276頁以下を、「実存」としての「人間」の復権に関しては214頁以下を、フェミニズムとエコロジーについては第3部第2章第1節を、それぞれ参照されたい。また、非資本主義的民主主義のための、より具体的な政策・モデル

について、第3部第3章で論じておいた。こちらの方も参照していただければ幸いである。

(3)Ulrich Beck, *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main : Suhrkamp, 1986, S.28ff., S.35ff.; ウルリヒ・ベック, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局, 1998年, 27頁以下, 35頁以下。

(4)Ibid., S.34ff.; 同書, 34頁以下。

(5)もっとも、資本蓄積に伴う暴力は、単に本源的蓄積の時期だけに限られるのではなく、資本主義にとって必要不可欠な拡大再生産のために、まだ資本主義化していない社会を資本主義体制に引き込むべく、絶えず恒常的に行われているという、ローザ・ルクセンブルグの指摘は重要である (Rosa Luxemburg, “Die Akkumulation des Kapitals; ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus”, in *Gesammelte Werke*, Band 5, Berlin : Dietz Verlag, 1975, S.309ff.; ローザ・ルクセンブルグ, 長谷部文雄訳『資本蓄積論』青木文庫, 1995年, 下, 423頁以下)。しかし、この場合でも、少なくとも資本主義的世界システムの中心地域に住む人々にとっては、周縁で行われているこのような暴力は見えにくく、更にそれが中心地域の資本主義的矛盾と関連していることを理解するには、高度な知的作業が必要となる。

(6)Beck, op. cit., S.117; ベック, 前掲書, 139頁。

(7)Fernand Braudel, *Civilisation matérielle, économie et capitalisme, XVe-XVIIIe siècle*, Armand Colin, 1979, t. II, p.525.

北見 秀司 (津田塾大学)